

## 岡山県ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付申請書

年 月 日

社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会長 殿

岡山県ひとり親家庭高等職業訓練促進資金の貸付けを受けたいので、下記により関係書類を添えて申請します。

申請者	氏名	フリガナ 印	生年月日	年 月 日 ( 歳)
	住所	( 〒 - )		
	電話	自宅 ( ) -	携帯電話 ( ) -	
養成機関及び修業内容(注)	養成機関名			
	所在地	( 〒 - )	電話 ( )	-
	修業期間	年 月 日 ~ 年 月 日	養成区分	昼間 ・ 夜間
	修業に係る資格	看護師 ・ 介護福祉士 ・ 保育士 ・ 理学療法士 作業療法士 ・ その他 ( )		
資金希望する	入学準備金	円	資金の 使途・ 金額	
	就職準備金	円		
(就職準備金申請者のみ)	名称		就職(予定)日	年 月 日
	所在地	( 〒 - )	電話 ( )	-
入学準備金申請者のみ			該当の場合はチェック <input type="checkbox"/>	
養成機関への入学金や教科書代、教材費に対する給付が含まれる「専門実践教育訓練給付金」を受給していないこと(受給している場合、対象外となります。)				

連帯保証人(自筆)	氏名	フガナ	生年月日	年 月 日生 ( 歳)	
		印			
	住所	(〒 - )		申請者との関係	
	電話	自宅 ( ) -		携帯電話 ( ) -	
	勤務先名称			勤務先電話番号	( ) -
勤務先住所	(〒 - )				

注) 養成機関及び修業内容は、高等職業訓練促進給付金の交付申請内容とすること。

## ※ 添付書類

### 1 入学準備金

- (1) 高等職業訓練促進給付金の支給を受けることが確認できるもの
- (2) 養成機関の長が証明する在籍証明書
- (3) 貸付必要額が確認できるもの
- (4) 世帯全員の住民票 \* 個人番号(マイナンバー)の記載がないもの
- (5) 児童扶養手当証書の写し
- (6) 個人情報の取り扱いに関する同意書

### 2 就職準備金

- (1) 高等職業訓練促進給付金の支給を受けたことが確認できるもの
- (2) 養成機関の長が証明する修了証書
- (3) 養成機関に係る資格を取得したことが確認できる書類
- (4) 貸付必要額が確認できるもの
- (5) 世帯全員の住民票 \* 個人番号(マイナンバー)の記載がないもの
- (6) 児童扶養手当証書の写し
- (7) 個人情報の取り扱いに関する同意書

年 月 日

## 岡山県ひとり親家庭高等職業訓練促進資金交付申請書

社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会長 殿

(申請者住所)

(申請者氏名)

印

年 月 日付け 第 号をもって貸付決定通知があった標記  
貸付金について関係書類を添えて申請します。

資金の種類	入学準備金 ・ 就職準備金
貸付金額	金 円

### ※ 添付書類

借用証書（様式第 4 号）、口座振替申出書（様式第 5 号）、印鑑登録証明書

貸付決定番号

貼付欄

## 岡山県ひとり親家庭高等職業訓練促進資金借用証書

年 月 日

社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会長 殿

岡山県ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付制度実施要綱に基づき、裏面の特約条項を承認のうえ、下記借入要項のとおり借用します。

返還事由が生じた場合、正当な理由がなく訓練促進資金の返還を怠ったときには、返還期限にかかわらず、返還未済の金額に対する一括返還の請求を受けても異議ありません。

## 【借入要項】

1 資金の種類	入学準備金 ・ 就職準備金
2 貸付金の借入	(1) 借入金額 _____ 円 (2) 受領方法 借受人が指定する金融機関口座への振込による
3 貸付金の利子	無利子 ・ 有利子(年1%)
4 貸付金の返還	(1) 返還期間 借受人は返還事由が生じた場合、2週間以内に岡山県ひとり親家庭高等職業訓練促進資金返還届を提出する義務を有し、事由が生じた日の属する月の翌月から会長が定める期間 (2) 返還方法 月賦又は半年賦返還(均等払返還)による

借受人： ※本人が署名してください。

住所 \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_

実印 \_\_\_\_\_

借受人に上記のとおり履行させるとともに、万一借受人が履行しないときは、連帯して債務を負担することを誓約します。

連帯保証人： (借受人が未成年の場合、法定代理人のうちいずれか) ※本人が署名してください。

住所 \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_

実印 \_\_\_\_\_

上記について同意します。

法定代理人1： (親権者を含む) ※本人が署名してください。

住所 \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_

実印 \_\_\_\_\_

法定代理人2： (親権者を含む) ※本人が署名してください。

住所 \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_

実印 \_\_\_\_\_

※借受人、連帯保証人、法定代理人の印鑑登録証明書を添付してください。

## 〔特約条項〕

(貸付けの停止等)

第1条 岡山県社会福祉協議会は、借受人が次の各号の一に該当する場合には、貸付金の全部又は一部につき一括返還を請求し、又は貸付金の交付を停止することができる。

- (1) 借付金を、他に流用したとき
- (2) 虚偽の申込みその他不正な手段による借入を行ったとき
- (3) 一度でも貸付金の返還を怠ったとき

(変更の届出)

第2条 借受人又は連帯保証人は、岡山県ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付制度実施要綱第17条に規定する事項に該当するときには、7日以内にそれぞれその旨を岡山県社会福祉協議会に届け出なければならない。

(延滞利子)

第3条 借受人は、訓練促進資金を返還しなければならない日までに返還しなかったときは、当該返還すべき日の翌日から返還の日までの期間の日数に応じ、返還すべき額につき年5%の割合で計算した延滞利子を支払わなければならない。

(連帯保証人)

第4条 連帯保証人は、この契約により生ずる一切の債務につき、借受人と連帯してその責を負う。

(管轄裁判所の合意)

第5条 岡山県社会福祉協議会と借受人又は連帯保証人との間で調停又は訴訟の必要が生じた場合には、岡山県社会福祉協議会の所在地を管轄する裁判所を合意裁判所とする。

- (注) 1 この借用証書は、両面印刷したものを使用すること。  
2 この借用証書に貼付する収入印紙については、印紙税法に基づき次の額のもの  
を貼付し、借受人が割印すること。

・借入額が	1万円以上	10万円以下	……………	200円
・借入額が	10万円を超え	50万円以下	……………	400円

## 岡山県ひとり親家庭高等職業訓練促進資金口座振込申出書

年 月 日

社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会長 殿

借受人 住所

氏名

印

岡山県ひとり親家庭高等職業訓練促進資金の支払いについては、次の金融機関の私の口座に振り込んでください。

金融機関	銀行 信用金庫 組合	支店
預金の種類	1 普通預金 2 当座預金	No.
フリガナ 口座名義人		

※ 預金の種類は該当の番号を○で囲んでください。

※ 口座名義人は、申出書と同一であること。

## 岡山県ひとり親家庭高等職業訓練促進資金返還免除申請書

年 月 日

社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会長 殿

申 請 者 住 所

氏 名 印

電 話 (       )       -

岡山県ひとり親家庭高等職業訓練促進資金（全部・一部）の返還の免除を受けたいので、下記により関係書類を添えて申請します。

借受人氏名				
貸付総額		金 円		
内 訳	入学準備金	金 円	貸付決定 番号	
	就職準備金	金 円	貸付決定 番号	
返還すべき額		金 円		
免除申請額		金 円		
申請理由				
養成機関及び 卒業年月日		養成機関名		
		卒業年月日 年 月 日		
取得した資格				
業務の従事状況 (就職先等)		年 月 日から 年 月 日まで		
		年 月 日から 年 月 日まで		
		年 月 日から 年 月 日まで		

※ 添付書類 返還債務の免除を受けようとする理由を証する書類

## 岡山県ひとり親家庭高等職業訓練促進資金返還届出書

年 月 日

社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会長 殿

届出者 住所  
氏名 印  
電話 ( ) -

連帯保証人 住所  
氏名 印  
電話 ( ) -

岡山県ひとり親家庭高等職業訓練促進資金を下記により返還します。

借受人氏名				
貸付総額	金	円		
内 訳	入学準備金	金	円	貸付決定 番号
	就職準備金	金	円	貸付決定 番号
返還すべき額	金	円	返還方法 (○で囲む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・月賦 ( 回)</li> <li>・半年賦 ( 回)</li> <li>・一括払い</li> </ul>
返還期間	年 月 日から	年 月 日まで	1回の 返還額	円
	年 月 日間			

※返還期間は、入学準備金を借り入れた場合は3年以内、就職準備金を借り入れた場合は1年以内、その両方を借り入れた場合は4年以内とします。



# 岡山県ひとり親家庭高等職業訓練促進資金返還債務履行猶予申請書

年 月 日

社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会長 殿

申請者 住所

氏名 印

電話 ( ) -

岡山県ひとり親家庭高等職業訓練促進資金の返還債務の履行猶予を受けたいので、  
下記により関係書類を添えて申請します。

貸付総額		金	円		
内 訳	入学準備金	金	円	貸付決定 番号	
	就職準備金	金	円	貸付決定 番号	
履行猶予の 申請理由		1. 貸付契約を解除された後も引き続き当該養成機関に在学 2. 当該養成機関を卒業後さらに他種の養成機関において修学 3. 岡山県内において取得した資格が必要な業務に従事 4. 災害、疾病、負傷 5. その他 ( )			
履行猶予期間		年 月 日から 年 月 日まで 年 月間			

※ 添付書類 履行猶予期間の事由となる事実を証する書類

# 届 出 書

年 月 日

社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会長 殿

届出者 住所 \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_ 印

電話 \_\_\_\_\_

岡山県ひとり親家庭高等職業訓練促進資金の貸付けについて下記のとおり届け出ます。

借受人	氏名	_____			貸付決定番号	_____			
	住所	〒 _____							
届出事項	1. 業務従事 2. 業務離職 3. 退学 4. 住所・氏名変更 5. 死亡 6. 養成機関修了 7. 資格登録 8. その他 ( _____ ) ※該当する番号に○をした上で、下記又は裏面にその詳細を記入してください。								
業務従事	従事(就職)年月日	_____	年	_____	月	_____	日	取得した資格	_____
	従事先所在地	〒 _____							
	従事先名称	_____							
	職種	_____							
	業務内容	_____							
	業務の形態及び労働時間	常勤 ・ 非常勤 ・ その他 ( _____ )							
		1 週間の所定労働時間 _____ 時間							
※裏面の証明欄を使用して、従事先の証明を受けてください。									
業務離職	離職(退職)年月日	_____	年	_____	月	_____	日		
	離職した従事先所在地	〒 _____							
	離職した従事先名称	_____							
	離職の理由	_____							
	※裏面の証明欄を使用して、離職した従事先の証明を受けてください。								
退学	養成機関名称	_____							
	退学日	_____	年	_____	月	_____	日		
	※裏面の証明欄を使用して、退学した養成機関の証明を受けてください。								

裏面に続く

住所・氏名変更	変更者の区分	借受人 ・ 連帯保証人		
	旧住所	〒		
	新住所	〒		
	旧氏名			
	新氏名			
	※変更の事実が確認できる書類（住民票の写し等）を添付してください。			
死亡	死亡者の区分	借受人 ・ 連帯保証人	届出者との関係	
	死亡者氏名		死亡年月日	年 月 日
	死亡原因			
	※死亡の事実が確認できる書類（死亡診断書等）を添付してください。			
養成機関修了	養成機関名			
	卒業年月日	年 月 日		
	※修了証書の写しを添付してください。			
資格取得	取得した資格			
	資格取得日	年 月 日		
	※登録証の写しを添付してください			
その他	届出事項			
	内容又は理由			
	※届出事項が確認できる書類を添付してください。			

【証明欄】（養成機関・従事先）

表面又は上記の届出事項について、相違ないことを認めます。

年 月 日

所在地 \_\_\_\_\_

名 称 \_\_\_\_\_

代 表 者 \_\_\_\_\_ 印

電話番号 \_\_\_\_\_

# 養成機関在籍報告書

年 月 日

社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会長 殿

届出者 住所

氏名 印

電話 ( ) -

下記のとおり養成機関に在籍していることを報告します。

貸付決定番号	第 号
借受人氏名	
養成機関名	
修業予定年月日	年 月 日
休学・停学期間 (前年度中)	年 月 日 ~ 年 月 日
証 明	上記のとおり在籍していることを証明します。 年 月 日 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会長 殿 所在地 養成機関名 養成機関の長 印



# 状 況 報 告 書

年 月 日

社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会長 殿

届出者 住所

氏名 印

電話 ( ) -

下記のとおり履行猶予の状況について報告します。

貸付決定番号	第 号	
養成機関名及び 卒業年月日	養成機関名	
	卒業年月日	年 月 日
取得した資格	資格名	
	取得年月日	年 月 日
従事していた 事業所等	所在地	
	名称	
	職種	
	離職日	年 月 日
履行猶予の 状況等		

## 連帯保証人変更承認申請書

年 月 日

社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会長 殿

本人 住所

氏名 印

電話 ( ) -

変更前の 住所

連帯保証人 氏名 印

電話 ( ) -

下記のとおり連帯保証人を変更したいので申請します。

貸付総額		金 円		
内 訳	入学準備金	金 円	貸付決定 番号	
	就職準備金	金 円	貸付決定 番号	
連帯 保証人 変更 前の	住 所	( 〒 - )		
	ふりがな 氏 名		本人 との関係	
連帯 保証人 変更 後の	住 所	( 〒 - )		
	ふりがな 氏 名	実印	本人 との関係	
	生年月日	年 月 日	電話	( ) -
	勤務先	所在地	( 〒 - )	
名称		電話 ( ) -		
理 由				

上記の貸付について、借受人と連帯して債務を負担することに同意します。

変更後の連帯保証人氏名

実印

※ 添付書類 変更後の連帯保証人の印鑑証明書

# 資格試験受験意思届

年 月 日

社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会長 殿

貸付決定番号 \_\_\_\_\_

住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_ 印

電 話 番 号 \_\_\_\_\_

養成機関卒業後の状況等について次のとおり申し出ます。

## 記

1. 養成機関卒業年月日 年 月 日

2. 資格取得状況等

(1) 取得しようとする資格 ( )

(2) 修了年度の試験日 ( 年 月 日 実施) 未受験 不合格

・未受験の場合の理由

・今後の受験の意思

添付書類

受験したことを証する書類 (受験票の写し等) 又はやむを得ない事由を証する書類 (未受験の場合)

(3) 次回受験予定年月 年 月

(4) その他



## 求職活動状況報告書

年 月 日

社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会長 殿

貸付決定番号 \_\_\_\_\_

住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_ 印

電 話 番 号 \_\_\_\_\_

次のとおり求職活動を行いましたので報告します。

求職登録日	年 月 日	求職番号	
求職活動期間	年 月 日 から 年 月 日 まで		
求職活動内容 (※いずれかに☑)		活動条件	活動した回数
<input type="checkbox"/>	①求人への応募	月 1 回以上求人応募	回
<input type="checkbox"/>	②就労支援機関等が行う職業相談・職業紹介 公的機関等が行う個別相談が可能な企業説明会参加	月 2 回以上の活動	回
<input type="checkbox"/>	③職業訓練等を受講	訓練機関名	
		訓練機関住所	
		訓練名称・訓練内容・ 受講期間等	
求職活動結果 (※いずれかに☑)	<input type="checkbox"/> 返還免除対象業務に就職決定した (別途「届出書(様式第8号)」〔業務従事の欄へ記入〕を提出) <input type="checkbox"/> 引き続き求職活動に取り組む <input type="checkbox"/> 返還免除対象業務に従事しないため、貸付金を返還する (別途「返還届出書(様式第6号)」を提出)		

求職活動状況報告書は、求職活動中は毎月速やかに報告してください。上記のいずれかの求職活動の条件に該当する場合は、求職期間中も継続して業務に従事しているものとみなします。(通算1年間)

求職活動内容に応じて、以下の書類を添付してください。

- ・①の場合は、求人への応募をしたことを証する書類の写し、又は求職活動確認票
- ・②の場合は、職業相談、職業紹介などの活動を行ったことを証する書類の写し、又は求職活動確認票
- ・③の場合は、職業訓練等を受講していることを証する書類

## 求職活動確認票

貸付決定番号	
フリガナ	
氏名	

相談日	就労支援機関等 確認印	支援内容	特記事項（※注1）
年 月 日		1. 求人への応募 2. 職業相談 3. 職業紹介 4. 個別相談が可能な企業説明会への参加 5. その他（ ）	
年 月 日		1. 求人への応募 2. 職業相談 3. 職業紹介 4. 個別相談が可能な企業説明会への参加 5. その他（ ）	
年 月 日		1. 求人への応募 2. 職業相談 3. 職業紹介 4. 個別相談が可能な企業説明会への参加 5. その他（ ）	

就労支援機関等において求人への応募、職業相談、職業紹介を受けた場合、及び、企業説明会に参加した場合には、就労支援機関等の担当者から所要事項の記入と確認印をいただいでください。支援内容がその他の場合には、特記事項欄に具体的な内容を記載していただいでください。

この確認票は「求職活動状況報告書」（様式 A2-1）とともにご提出ください。

（※注1）公共職業安定所長が受講者に対して発行した職業訓練受講指示書等を紛失等し求職活動を証明するものがない場合には、公共職業安定所の担当者から特記事項欄に職業訓練受講指示書等の内容として受講指示等を行った日及び訓練実施施設名の記入と確認印をいただいでください。

＜就労支援機関ご担当者の皆様へ＞

本票は、「ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業」の貸付を受けた者が、返還猶予を行うために必要な求職活動の実績について、就労支援機関様より証明をいただく書類です。ご協力のほど、よろしくお願ひいたします。